

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社インテリックス
【英訳名】	INTELLEX Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 卓也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目20番2号
【電話番号】	(03)5459-3739
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門担当兼経営企画部長 鶴田 豊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目20番2号
【電話番号】	(03)5459-3901
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門担当兼経営企画部長 鶴田 豊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社インテリックス 横浜店 (横浜市西区北幸一丁目8番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	19,940,501	20,033,454	6,021,821	6,769,479	27,840,506
経常利益(千円)	720,155	719,219	196,898	212,789	1,158,914
四半期(当期)純利益(千円)	849,082	518,947	195,925	135,837	1,492,754
純資産額(千円)	-	-	5,082,991	6,042,815	5,730,162
総資産額(千円)	-	-	21,984,630	22,840,933	21,020,733
1株当たり純資産額(円)	-	-	67,292.23	79,766.46	75,815.76
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	13,499.78	6,891.73	2,980.63	1,803.95	22,609.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	13,168.15	6,756.60	2,901.32	1,768.30	22,061.93
自己資本比率(%)	-	-	23.0	26.3	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,613,749	1,831,552	-	-	2,842,596
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	340,979	18,344	-	-	271,208
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,803,869	1,394,142	-	-	3,198,653
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,101,961	447,187	866,252
従業員数(人)	-	-	185	195	192

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	195
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、パート職員は重要性が低いいため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	125
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)			
	仕入件数	前年同期比 (%)	仕入高(千円)	前年同期比 (%)
セグメントの名称				
中古マンション再生流通事業	317	110.5	5,227,107	112.5
その他不動産事業	-	-	-	-
合計	317	110.5	5,227,107	112.5

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.その他不動産事業は、ビル・戸建・土地等に係る仕入高を計上しております。

3.仕入高は販売用不動産本体価格を表示し、仕入仲介手数料等の付随費用は含まれておりません。

(2)販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)				
	販売件数	前年同期比 (%)	販売高(千円)	前年同期比 (%)	
セグメントの名称					
中古マンション 再生流通事業	物件販売	285	124.5	6,547,530	129.5
	賃貸収入	-	-	88,126	86.1
	その他収入	-	-	10,589	213.4
	小計	285	124.5	6,646,245	128.7
その他不動産事業	物件販売	-	-	-	-
	賃貸収入	-	-	114,618	85.0
	その他収入	-	-	8,615	2.7
	小計	-	-	123,234	14.4
合計	285	122.3	6,769,479	112.4	

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.その他不動産事業は、ビル・戸建・土地等に係る売上高を計上しております。

3.当社は、引渡し基準により売上高を計上しております。

4.当第3四半期連結会計期間における中古マンション再生流通事業の販売契約実績の増減は、次のとおりであります。なお、契約残件数は、不動産売買契約を締結したもののうち、引渡しがなされていないものであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)			
	期首契約残件数	期中契約件数	期中引渡件数	期末契約残件数
セグメントの名称				
中古マンション再生流通事業	75	304	285	94

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日～平成23年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向を示し景気の持ち直し感があるものの、内需は引き続き低調で、設備投資の回復が鈍く、個人消費も所得環境の改善遅れから依然厳しく、予断を許さない状況でありました。

首都圏における中古マンションの成約件数は、（財）東日本不動産流通機構によりますと平成22年11月まで7ヶ月連続で前年を下回っておりましたが、それ以降平成23年2月まで3ヶ月連続で前年を上回りました。

このような環境下、当社グループにおいて、主たる事業であります中古マンションをリノベーション（再生）した「リノヴェックスマンション」の販売が、総じて底堅く前年同期を上回る販売件数となりました（前年同期比24.5%増）。一方、販売価格は、市場相場が前年水準を上回って推移しており、当社においても前年同期に比べ4.0%上昇しました。これにより、リノヴェックスマンション販売の売上高は、前年同期に比べ29.5%増加しました。しかし、その他不動産事業における物件販売が無かったことや、賃貸物件の売却に伴う賃貸収入の減少等もあり、全体の売上高としましては前年同期を12.4%増加いたしました。

利益面では、売上総利益が、リノヴェックスマンションの販売による増益等により、前年同期から4.7%増加いたしました。そして、営業利益は、販売費及び一般管理費の増加（同3.0%増）を吸収して、前年同期に比べて7.8%増加いたしました。また、経常利益は、営業外費用として物件仕入れの増加に伴う有利子負債コストの増加（同9.0%増）があったものの、営業外収益として持分法による投資利益13百万円の計上等により、結果、前年同期を8.1%増加いたしました。

当社グループは、業容拡大に向けたリノヴェックスマンション用物件の仕入強化に取り組んでおり、当該四半期の仕入実績は、仕入件数が317件（同10.5%増）、仕入金額が52億27百万円（同12.5%増）となりました。

以上によりまして、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）における業績は、売上高が67億69百万円（同12.4%増）、営業利益3億50百万円（同7.8%増）、経常利益は2億12百万円（同8.1%増）となりました。そして、四半期純利益は、税効果会計による法人税等調整額の増加もあり、結果、1億35百万円（同30.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(中古マンション再生流通事業〔リノヴェックスマンション事業〕)

当事業部門におきまして、当該四半期における物件販売による売上は、販売件数が285件（前年同期比24.5%増）、平均販売価格が2,297万円（同4.0%増）で推移したことにより、売上高は65億47百万円（同29.5%増）となりました。また、マンションによる賃貸収入売上は、保有する賃貸物件が減少し売上高が88百万円（同13.9%減）となりました。

これらの結果、当事業部門における売上高は66億46百万円（同28.7%増）、営業利益は3億87百万円（同11.3%減）となりました。

(その他不動産事業)

当事業部門におきましては、その他不動産（ビル、戸建、土地等）の物件販売はありませんでした。また、その他不動産による賃貸収入売上は、保有する賃貸物件が減少し1億14百万円（同15.0%減）、その他収入売上は8百万円（同97.3%減）となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高は1億23百万円（同85.6%減）、営業利益は66百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前四半期純利益を2億18百万円計上しましたが、物件仕入の拡充によりたな卸資産が6億60百万円増加等を主な要因として、4億92百万円の支出超過（前年同期は6億73百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が5億63百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入7億43百万円等により、1億63百万円の収入超過（前年同期は2億68百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が5億41百万円、短期借入金の純減少額1億10百万円、配当金の支払額94百万円あった一方で、長期借入れによる収入7億76百万円等により、27百万円の収入超過（前年同期は16億4百万円の収入超過）となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ3億1百万円減少し4億47百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,000
計	175,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,300	75,300	東京証券取引所(市場第二部)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	75,300	75,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年5月26日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,756
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,756(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,100(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年6月19日から 平成26年6月18日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,100 資本組入額 15,050
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じた1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「合併等」という。)を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他目的たる株式の数を調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

2 新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの行使価額(以下、「払込価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。
なお割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × (1 / 株式分割・株式併合の比率)

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、割当日後に当社が合併等を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他1株当たりの行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は1株当たりの行使価額の調整を行うことができるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位にあることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職、転籍、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権を相続させることができない。
- (3) 新株予約権者の質入れその他の処分は認めないものとする。
- (4) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	75,300	-	1,656,688	-	1,765,537

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載
することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりま
す。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,300	75,300	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	75,300	-	-
総株主の議決権	-	75,300	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	76,500	73,800	69,000	60,000	61,400	66,000	73,000	69,500	70,800
最低(円)	66,000	66,000	58,000	54,200	57,100	57,000	61,500	65,000	62,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 営業部門担当	山本 卓也	平成23年3月1日
取締役 営業部門担当 (株)インテリックス空間設計 取締役	取締役 (株)インテリックス空間設計 取締役 管理部長	佐藤 弘樹	平成23年3月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,718	1,237,388
売掛金	15,357	23,057
販売用不動産	13,309,264	12,104,332
仕掛販売用不動産	2,846,558 ²	1,669,050 ²
前渡金	236,097	199,238
繰延税金資産	316,565	477,618
その他	190,969	132,757
貸倒引当金	4,723	3,407
流動資産合計	17,688,808	15,840,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,612 ¹	1,279,077 ¹
土地	2,965,296	2,965,296
その他(純額)	11,419 ¹	13,166 ¹
有形固定資産合計	4,222,327	4,257,540
無形固定資産		
借地権	467,663	467,663
その他	3,533	4,264
無形固定資産合計	471,196	471,928
投資その他の資産		
投資有価証券	202,784	213,399
繰延税金資産	3,005	1,677
その他	261,512	255,762
貸倒引当金	8,701	19,611
投資その他の資産合計	458,600	451,228
固定資産合計	5,152,125	5,180,697
資産合計	22,840,933	21,020,733
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,211	235,120
短期借入金	8,790,721	6,922,234
1年内償還予定の社債	35,000	295,000
1年内返済予定の長期借入金	2,713,284	4,220,340
未払法人税等	18,986	41,726
前受金	105,462	117,069
アフターサービス保証引当金	23,008	-
その他	276,683	405,301
流動負債合計	12,236,356	12,236,793

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
固定負債		
社債	215,000	-
長期借入金	3,858,879	2,566,631
その他	487,882	487,146
固定負債合計	4,561,761	3,053,777
負債合計	16,798,118	15,290,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,688	1,656,688
資本剰余金	1,765,537	1,765,537
利益剰余金	2,587,518	2,294,471
株主資本合計	6,009,744	5,716,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,330	7,770
評価・換算差額等合計	3,330	7,770
新株予約権	36,401	21,235
純資産合計	6,042,815	5,730,162
負債純資産合計	22,840,933	21,020,733

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高	19,940,501	20,033,454
売上原価	¹ 17,043,479	¹ 17,046,078
売上総利益	2,897,022	2,987,376
販売費及び一般管理費	² 1,786,697	² 1,819,981
営業利益	1,110,325	1,167,394
営業外収益		
受取利息	308	299
受取配当金	2,329	1,903
違約金収入	13,751	8,150
受取和解金	10,086	-
受取保険金	648	-
補助金収入	18,604	-
持分法による投資利益	13,635	-
その他	7,677	15,141
営業外収益合計	67,041	25,494
営業外費用		
支払利息	389,201	376,886
支払手数料	51,068	75,215
株式交付費	10,799	-
社債発行費	-	2,020
持分法による投資損失	-	13,405
その他	6,141	6,141
営業外費用合計	457,211	473,669
経常利益	720,155	719,219
特別利益		
固定資産売却益	148,557	-
貸倒引当金戻入額	6,124	6,211
その他	1,823	-
特別利益合計	156,505	6,211
特別損失		
固定資産処分損	453	45
ゴルフ会員権評価損	14,668	-
アフターサービス保証引当金繰入額	-	20,696
その他	3,700	-
特別損失合計	18,821	20,741
税金等調整前四半期純利益	857,839	704,688
法人税、住民税及び事業税	2,936	26,017
法人税等調整額	5,820	159,724
法人税等合計	8,757	185,741
四半期純利益	849,082	518,947

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	6,021,821	6,769,479
売上原価	¹ 5,117,412	¹ 5,822,336
売上総利益	904,409	947,143
販売費及び一般管理費	² 579,114	² 596,437
営業利益	325,294	350,706
営業外収益		
受取利息	103	123
違約金収入	1,930	4,500
受取保険金	216	-
補助金収入	18,604	-
持分法による投資利益	7,156	13,934
その他	1,927	3,492
営業外収益合計	29,938	22,049
営業外費用		
支払利息	128,158	130,838
支払手数料	17,305	25,750
株式交付費	10,799	-
社債発行費	-	2,020
その他	2,070	1,356
営業外費用合計	158,334	159,966
経常利益	196,898	212,789
特別利益		
貸倒引当金戻入額	393	5,525
特別利益合計	393	5,525
特別損失		
その他	83	-
特別損失合計	83	-
税金等調整前四半期純利益	197,208	218,314
法人税、住民税及び事業税	13,888	9,043
法人税等調整額	15,171	73,433
法人税等合計	1,282	82,476
四半期純利益	195,925	135,837

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	857,839	704,688
減価償却費	49,301	45,637
株式報酬費用	15,886	15,166
繰延消費税等償却額	140	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,383	9,593
アフターサービス保証引当金の増減額(は減少)	-	23,008
受取利息及び受取配当金	2,637	2,202
支払利息	389,201	376,886
株式交付費	10,799	-
社債発行費	-	2,020
持分法による投資損益(は益)	13,635	13,405
ゴルフ会員権評価損	14,668	-
固定資産売却損益(は益)	148,557	-
固定資産処分損益(は益)	453	45
売上債権の増減額(は増加)	109,879	7,699
たな卸資産の増減額(は増加)	1,255,003	2,382,440
前渡金の増減額(は増加)	59,837	36,859
仕入債務の増減額(は減少)	182,270	38,090
未収消費税等の増減額(は増加)	23,339	808
未払消費税等の増減額(は減少)	253,426	11,949
その他の資産の増減額(は増加)	81,052	13,341
その他の負債の増減額(は減少)	185,553	161,370
小計	2,056,364	1,366,400
利息及び配当金の受取額	2,637	3,852
利息の支払額	446,948	414,269
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,697	54,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613,749	1,831,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	270,500	1,144,983
定期預金の払戻による収入	-	1,184,588
固定資産の取得による支出	25,984	7,338
固定資産の売却による収入	651,786	-
貸付けによる支出	10,890	15,000
貸付金の回収による収入	16,720	1,077
出資金の払込による支出	20,000	-
その他	152	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,979	18,344

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,256,704	1,868,486
長期借入れによる収入	1,247,000	2,728,000
長期借入金の返済による支出	4,401,362	2,942,808
社債の発行による収入	-	247,979
社債の償還による支出	887,000	295,000
株式の発行による収入	1,030,394	-
配当金の支払額	49,605	212,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,803,869	1,394,142
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,859	419,065
現金及び現金同等物の期首残高	951,101	866,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,101,961	447,187

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) アフターサービス保証引当金 アフターサービス保証費用は、従来、発生時に費用処理しておりましたが、売上高とアフターサービス保証費用の対応関係を明確なものとし、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として、第1四半期連結会計期間より将来発生見込額をアフターサービス保証引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、期首時点でのアフターサービス保証費用の発生見込額20,696千円を特別損失に計上しております。 これにより、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益に与える影響は1,525千円、営業利益及び経常利益は2,312千円、税金等調整前四半期純利益は23,008千円それぞれ減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、345,510千円であります。</p> <p>2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>仕掛販売用不動産 2,793,498千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、302,609千円であります。</p> <p>2 担保資産 仕掛販売用不動産 1,556,940千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
<p>1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">152,819千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 554,898千円 販売仲介手数料 509,598千円</p>	<p>1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p>簿価切下げ発生額 84,242千円 売却物件に対応する既簿価切下げ額 61,847千円 売上原価 22,395千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 588,427千円 販売仲介手数料 545,129千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
<p>1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">43,962千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 185,261千円 販売仲介手数料 150,956千円</p>	<p>1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p>簿価切下げ発生額 37,804千円 売却物件に対応する既簿価切下げ額 30,236千円 売上原価 7,568千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 198,843千円 販売仲介手数料 182,578千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,419,495	現金及び預金勘定 778,718
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 317,534	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 331,530
現金及び現金同等物 1,101,961	現金及び現金同等物 447,187

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日
至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 75,300株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 36,401千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月12日 取締役会	普通株式	112,950	1,500	平成22年5月31日	平成22年8月10日	利益剰余金
平成23年1月6日 取締役会	普通株式	112,950	1,500	平成22年11月30日	平成23年2月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	中古マンション再生流通事業(千円)	その他不動産事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,163,538	858,282	6,021,821	-	6,021,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,163,538	858,282	6,021,821	-	6,021,821
営業利益又は営業損失()	436,744	1,715	435,029	109,734	325,294

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおりに区分しております。

- (1) 中古マンション再生流通事業.....中古マンションを購入し再生させて販売する事業。
- (2) その他不動産事業.....ビル・戸建・土地の売買及び不動産賃貸等の不動産関連事業。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

	中古マンション再生流通事業(千円)	その他不動産事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,574,745	2,365,755	19,940,501	-	19,940,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,574,745	2,365,755	19,940,501	-	19,940,501
営業利益	1,246,852	179,790	1,426,643	316,318	1,110,325

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおりに区分しております。

- (1) 中古マンション再生流通事業.....中古マンションを購入し再生させて販売する事業。
- (2) その他不動産事業.....ビル・戸建・土地の売買及び不動産賃貸等の不動産関連事業。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものがあります。

当社グループは、築年数の経過した中古マンションを仕入れ、高品質な内装を施し、「リノヴェックスマンション」として販売する「中古マンション再生流通事業」を主な事業とし、それ以外にビル・戸建・土地の売買及びこれらの物件に係る不動産賃貸等の不動産関連事業を「その他不動産事業」として展開しております。

従って、当社グループでは、「中古マンション再生流通事業」と「その他不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成23年2月28日）

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	中古マンション 再生流通事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)			
売上高					
外部顧客への売上高	19,564,316	469,137	20,033,454	-	20,033,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,564,316	469,137	20,033,454	-	20,033,454
セグメント利益	1,289,111	202,616	1,491,727	324,333	1,167,394

(注)1. セグメント利益の調整額 324,333千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	中古マンション 再生流通事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)			
売上高					
外部顧客への売上高	6,646,245	123,234	6,769,479	-	6,769,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,646,245	123,234	6,769,479	-	6,769,479
セグメント利益	387,372	66,756	454,128	103,422	350,706

(注)1. セグメント利益の調整額 103,422千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,508千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
79,766.46円	75,815.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	13,499.78円	1株当たり四半期純利益金額	6,891.73円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	13,168.15円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	6,756.60円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	849,082	518,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	849,082	518,947
期中平均株式数(株)	62,896	75,300
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,584	1,506
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,980.63円	1株当たり四半期純利益金額	1,803.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,901.32円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,768.30円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	195,925	135,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	195,925	135,837
期中平均株式数(株)	65,733	75,300
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,797	1,518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年1月6日開催の取締役会において、当第2四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 当第2四半期末配当による配当金の総額・・・112,950千円
- (2) 1株当たりの金額・・・1,500円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成23年2月10日

(注) 平成22年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

株式会社インテリックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義 利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 加 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリックス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月14日

株式会社インテリックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草加健司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリックス及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。